

平成26年度

総務省方式改訂モデルによる

財 務 書 類

北 見 市

< 目次 >

I 北見市普通会計財務書類	1
貸借対照表	10
行政コスト計算書	12
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
II 地方公共団体全体(北見市)の連結財務書類	16
貸借対照表	19
行政コスト計算書	21
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24

I 北見市普通会計財務書類

1 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 作成基準日

貸借対照表は平成 27 年 3 月 31 日現在とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までとします。ただし、出納閉鎖期間の収支は基準日までに終了したものとして取り扱います。

(2) 対象会計 普通会計（一般会計）

(3) 基礎数値 昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）データ

2 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表したもので、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにしたものです。

左側（借方）に「資産」、右側（貸方）にその資産を形成したことにより今後支払いが必要で将来の世代が負担する「負債」と、これまでの世代が負担し今後支払いの必要がない「純資産」で構成されています。

2-1 貸借対照表の構成

【1】 資産の部

(1) 公共資産

① 有形固定資産

- ・ 資産が形成されたときの区分については、決算統計上の区分をもとに、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務）に区分して表示します。
- ・ 評価額については決算統計の普通建設事業費をもって取得原価とします。
- ・ 他団体（国、道、民間団体等）へ支出した補助金などにより形成された資産は除きます。
- ・ 普通建設事業費の区分ごとの耐用年数（右表参照）に基づき、残存価額ゼロ円の定額法により取得した翌年度から減価償却を行います（土地を除く）。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水道	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

② 売却可能資産

- ・ 普通財産（行政サービスに供していない財産）のうち売却可能なものを計上します。
- ・ 売却可能資産の評価は固定資産税評価を基に算出します。

(2) 投資等

① 投資及び出資金

- ・ 公益法人や第三セクターなどへの出資金等の現在高を計上します。
- ・ 市場価格のある有価証券については、年度末での時価で計上します。
- ・ 連結対象となる団体等に対する出資金などのうち市場価格のないものについては、実質価格を算定し、それが取得価格に比べ、著しく低下した場合には、その差額を投資損失引当金にマイナス計上します。

② 貸付金、基金等

- ・ 貸付金及び基金の現在高を計上します。

③ 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・ 長期延滞債権は、収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上します。(長期延滞債権となった債務者に対する債権が、貸付金及び未収金にあれば長期延滞債権へ振り替えます。)
- ・ 回収不能見込額は、長期延滞債権及び貸付金のうち、滞納繰越分調定額に対して不納欠損となった金額の割合により推計した将来の回収不能額を計上します。

(3) 流動資産

① 現金預金

- ・ 流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金、形式収支に相当する歳計現金を計上します。

② 未収金、回収不能見込額

- ・ 未収金は、収入未済額のうち、当年度に発生した債権について計上します。
- ・ 回収不能見込額は、長期延滞債権の回収不能見込額と同様に推計した将来の回収不能額を計上します。

【2】 負債の部

(1) 固定負債

① 地方債

- ・ 地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した金額を計上します。

② 長期未払金

- ・ 債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した金額を計上します。

③ 退職手当引当金

- ・ 年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当として計上したものを控除した金額を計上します。年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算定に含めた将来負担額とします。

④ 損失補償等引当金

- ・ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算定に含めた将来負担額を計上します。

(2) 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

- ・ 地方債残高のうち翌年度に予定されている元金償還額を計上します。

② 未払金

- ・ 債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を計上します。

③ 翌年度支払予定退職手当

- ・ 翌年度に支出が予定されている退職手当の額を計上します。

④ 賞与引当金

- ・ 翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

【3】 純資産の部

(1) 公共資産等整備国道補助金等

- ・ 取得した有形固定資産に充当された国・道からの補助金等を計上します。
- ・ 普通建設事業費（用地取得費を除く）に充当された国道支出金は有形固定資産と同様に減価償却を行います。

(2) 公共資産等整備一般財源等

- ・ 有形固定資産及び投資等に対して充当された財源のうち地方債や国道補助金等を控除した額を計上します。有形固定資産等を取得する際に充当された一般財源等が計上されます。

(3) その他一般財源等

- ・ 純資産のうち、公共資産等整備国道補助金等、公共資産等整備一般財源等及び資産評価差額を控除した額を計上します。
- ・ 将来において用途が特定されていない一般財源等を表します。この金額がマイナスの場合は、将来の税收等の一般財源が、現在の負債により既に拘束されている、即ち用途が既に特定されている状態を表します。

(4) 資産評価差額

- ・ 売却可能資産を新たに計上した場合、資産の評価替を行った場合、もしくは寄附等により資産を無償で取得した場合など、純資産を増減する場合に計上します。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入との対比を明らかにしたものです。

貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

3-1 行政コスト計算書の構成

【1】 経常行政コスト

(1) 人にかかるコスト

①人件費

- ・ 給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上します。

②退職手当引当金繰入等

- ・ 退職手当及び当年度に引当金として新たに繰り入れた金額を計上します。

③賞与引当金繰入額

- ・ 当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の金額を計上します。

(2) 物にかかるコスト

①物件費

- ・ 旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費を計上します。

②維持補修費

- ・ 施設などの維持補修に要する経費を計上します。

③減価償却費

- ・ 1年間で有形固定資産の価値が減少したと理論上考えられる金額を計上します。

(3) 移転支出的なコスト

①社会保障給付

- ・ 児童手当や生活保護費などに要する経費（扶助費）を計上します。

②補助金等

- ・ 一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金などを計上します。

③他会計等への支出額

- ・ 特別会計など他会計に対する繰出金などを計上します。

④他団体への公共資産整備補助金等

- ・ 投資的経費のうち資産形成のための他団体等への補助金などを計上します。

(4) その他のコスト

①支払利息

- ・ 地方債及び一時借入金の利子支払額を計上します。

②回収不能見込計上額

- ・ 市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当年度の不納欠損額を計上します。

③その他行政コスト

- ・ 上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額を計上します。

【2】 経常収益

①使用料・手数料

- ・ 提供された行政サービスの対価として受益者が負担する使用料、手数料。当年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額の合計を計上します。

②分担金・負担金・寄附金

- ・ 提供された行政サービスの対価として受益者が負担する分担金、負担金及び行政サービスに資するために市民から提供された寄附金。当年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額の合計を計上します。

【3】 純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益との差し引きで表され、一般財源等で賄わなければならないコストを表し、貸借対照表の純資産のその他一般財源等の増減の要因となります。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値（公共資産等整備国道補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額）が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分であり、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

4-1 純資産変動計算書の構成

(1) 期首純資産残高

- ・ 前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。

(2) 純経常行政コスト

- ・ 行政コスト計算書における純経常行政コストを計上します。

(3) 一般財源

①地方税

- ・ 市税の当年度収入額に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表へ計上した金額を加えた額を計上します。

②地方交付税

- ・ 普通交付税及び特別交付税を計上します。

③その他行政コスト充当財源

- ・ 地方譲与税、各種交付金、諸収入などに長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表へ計上した金額を加えた額を計上します。

(4) 補助金等受入

- ・ 国庫支出金及び道支出金のうち公共資産形成の財源となった金額を計上します。

(5) 臨時損益

①災害復旧事業費

- ・ 災害復旧事業に要した経費を計上します。

②公共資産除売却損益

- ・ 公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額を計上します。

③投資損失

- ・ 投資及び出資金の時価又は実質価格が取得原価に比べ著しく下落した場合その差額を計上します。

④損失補償等引当金繰入等

- ・ 貸借対照表における損失補償等引当金を計上します。

(6) 科目振替

①公共資産整備への財源投入

- ・ 貸借対照表の公共資産を整備するために投入された財源（充当された国道支出金及び地方債を除く）の変動額を計上します。

②公共資産処分による財源増

- ・ 公共資産を除売却した場合の財源の変動額を計上します。

③貸付金・出資金等への財源投入

- ・ 投資及び出資金、貸付金の支出などに投入された財源の変動額を計上します。

④貸付金・出資金等の回収等による財源増

- ・ 投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動額を計上します。

⑤減価償却による財源増

- ・ 減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額を計上します。

⑥地方債償還に伴う財源振替

- ・ 地方債の元金償還額において生じた一般財源の負担について、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額を計上します。

(7) 資産評価替えによる変動額

- ・ 資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額を計上します。

(8) 無償受贈資産受入

- ・ 無償で資産を受贈した場合の貸借対照表に計上した当該無償受贈資産の計上額を計上します。

(9) その他

- ・ 上記に該当しない純資産の変動額を計上します。

(10) 期末純資産残高

- ・ 当年度の貸借対照表における純資産残高を計上します。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

5-1 資金収支計算書の構成

【1】 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上します。

(1) 支出

①人件費

- ・ 当期に発生した人件費を計上します。

②物件費

- ・ 当期に発生した物件費を計上します。

③社会保障給付

- ・ 当期に発生した扶助費を計上します。

④補助金等

- ・ 当期に発生した他団体等に対する補助金等のうち、資産の形成に寄与しないものを計上します。

⑤支払利息

- ・ 当期に発生した地方債の利子及び一時借入金利子支払額を計上します。

⑥他会計等への事務費等充当財源繰出支出

- ・ 他会計等に対する繰出金のうち、建設費充当財源繰出や公債費充当財源繰出以外のものを計上します。

⑦その他支出

- ・ 当期に発生した維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費、その他上記に該当しないものがあれば計上します。

(2) 収入

①地方税

- ・ 地方税の収入額を計上します。

②地方交付税

- ・ 地方交付税の収入額を計上します。

③国道補助金等

- ・ 国道支出金の収入額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

④使用料・手数料

- ・ 使用料・手数料の収入額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

⑤分担金・負担金・寄附金

- ・ 分担金・負担金・寄附金の収入額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

⑥諸収入

- ・ 諸収入の収入額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

⑦地方債発行額

- ・ 地方債の発行額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

⑧基金取崩額

- ・ 基金の取り崩し額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

⑨その他収入

- ・ 上記に掲げた収入及び繰越金以外の収入を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

【2】 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充当した特定財源を収入として計上します。当市が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体等を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担する支出額も含めます。

(1) 支出

①公共資産整備支出

- ・ 当市が行う公共資産整備に係る支出額を計上します。

②公共資産整備補助金等支出

- ・ 他会計及び他団体が行う公共資産整備に係る補助金等の支出額を計上します。

③他会計等への建設費充当財源繰出支出

- ・ 他会計の建設費に充当するための繰出金の支出額を計上します。

(2) 収入

①国道補助金等

- ・ 公共資産整備に伴う支出の財源となった国道支出金を計上します。

②地方債発行額

- ・ 公共資産整備に伴う支出の財源となった地方債の発行額を計上します。

③基金取崩額

- ・ 公共資産整備に伴う支出の財源となった基金の取り崩し額を計上します。

④その他収入

- ・ 公共資産整備に伴う支出の財源となった使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入を計上します。

【3】 投資・財務的収支の部

以下の収支について計上します。

- ・ 投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
- ・ 貸付金元金回収による収入
- ・ 地方債元金償還による支出
- ・ 他会計に対する公債費財源繰出による支出
- ・ 公共資産売却による収入

(1) 支出

①投資及び出資金

- ・ 当期に発生した投資及び出資金から、法適用の公営企業等に対する出資金を控除した金額を計上します。

②貸付金

- ・ 当期に発生した貸付金から、法適用の公営企業等に対する貸付金を控除した金額を計上します。

③基金積立額

- ・ 当期に発生した基金の積立額を計上します。歳計剰余金処分による基金積立てがある場合は、その金額を計上します。

④定期運用基金への繰出支出

- ・ 当期に発生した定期運用基金への繰出額を計上します。

⑤他会計等への公債費充当財源繰出支出

- ・ 他会計等の公債費に充当するための繰出金を計上します。

⑥地方債償還額

- ・ 当期に発生した地方債の償還額を計上します。

(2) 収入

①国道補助金等

- ・ 投資・財務的支出の財源となった国道支出金を計上します。

②貸付金回収額

- ・ 貸付金のうち、当期に回収した元金の金額を計上します。

③基金取崩額

- ・ 投資・財務的支出の財源となった基金取崩額を計上します。

④地方債発行額

- ・ 投資・財務的支出の財源となった地方債の発行額を計上します。

⑤公共資産等売却収入

- ・ 当期に発生した財産売却収入を計上します。

⑥その他収入

- ・ 上記の収入以外に、投資・財務的支出の財源となった収入額を計上します。

平成26年度北見市普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 83,178,010
①生活インフラ・国土保全 121,267,657	(2) 長期未払金
②教育 52,160,474	①物件の購入等 387,304
③福祉 6,037,777	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 6,674,474	③その他 181,487
⑤産業振興 12,125,786	長期未払金計 568,791
⑥消防 196,059	(3) 退職手当引当金 7,134,435
⑦総務 12,864,271	(4) 損失補償等引当金 62,721
有形固定資産合計 211,326,498	固定負債合計 90,943,957
(2) 売却可能資産 75,729	
公共資産合計 211,402,227	2 流動負債
	(1) 翌年度償還予定地方債 8,149,874
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 271,806
①投資及び出資金 875,731	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,083,935
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 409,088
投資及び出資金計 875,731	流動負債合計 9,914,703
(2) 貸付金 64,197	
(3) 基金等	負債合計 100,858,660
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 6,526,376	[純資産の部]
③土地開発基金 1,129,590	1 公共資産等整備国道補助金等 53,738,153
④その他定額運用基金 0	2 公共資産等整備一般財源等 114,929,047
⑤退職手当組合積立金 0	3 その他一般財源等 △ 42,955,237
基金等計 7,655,966	4 資産評価差額 11,594
(4) 長期延滞債権 604,688	純資産合計 125,723,557
(5) 回収不能見込額 △ 272,938	
投資等合計 8,927,644	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,238,368	
②減債基金 4,511,276	
③歳計現金 376,254	
現金預金計 6,125,898	
(2) 未収金	
①地方税 182,339	
②その他 43,961	
③回収不能見込額 △ 99,852	
未収金計 126,448	
流動資産合計 6,252,346	
資 産 合 計 226,582,217	負債・純資産合計 226,582,217

貸借対照表に係る注記

※1 他団体及び民間への支出金により 形成された資産	①生活インフラ・国土保全	9,110,323 千円
	②教育	1,669,226 千円
	③福祉	4,680,491 千円
	④環境衛生	6,747,451 千円
	⑤産業振興	18,864,032 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	1,355,996 千円
	計	42,427,519 千円

上記の支出金に充当された財源	①国道補助金等	15,924,423 千円
	②地方債	13,815,791 千円
	③一般財源等	12,687,305 千円
	計	42,427,519 千円

※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	668,690 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	4,691,560 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれるもの	48,669,795 千円
---	---------------

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 (地方債・未払金・引当金)	注記 (契約債務・偶発債務)
普通会計の将来負担額	132,155,779 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	91,327,884 千円	91,327,884 千円	
債務負担行為支出予定額	2,308,788 千円	840,598 千円	1,468,190 千円
公営事業地方債負担見込額	28,488,366 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,441,790 千円		0 千円
退職手当負担見込額	8,526,230 千円	8,218,370 千円	
第三セクター等債務負担見込額	62,721 千円	62,721 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	97,952,886 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,705,409 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,193,818 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	75,053,659 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	34,202,893 千円		

※5 有形固定資産(土地)	41,269,968 千円
有形固定資産の減価償却累計額	189,459,625 千円

平成26年度北見市普通会計行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1 人にかか るコスト	(1)人件費	6,996,021	12.7%	717,458	1,020,844	1,392,188	516,347
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 315,297	-0.6%	△ 32,364	△ 46,049	△ 62,514	△ 23,292
	(3)賞与引当金繰入額	409,088	0.7%	41,991	59,747	81,111	30,220
	小 計	7,089,812	12.8%	727,085	1,034,542	1,410,785	523,275
2 物にかか るコスト	(1)物件費	8,858,549	16.1%	505,841	2,608,241	1,196,363	2,029,894
	(2)維持補修費	2,970,305	5.3%	2,284,369	148,277	11,807	377,851
	(3)減価償却費	8,011,195	14.5%	4,032,893	1,497,551	254,569	530,376
	小 計	19,840,049	35.9%	6,823,103	4,254,069	1,462,739	2,938,121
3 移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	10,408,082	18.9%	/	187,803	10,220,279	0
	(2)補助金等	6,325,068	11.5%	64,731	394,618	1,878,097	674,096
	(3)他会計等への支出額	6,731,252	12.2%	1,792,352	0	4,506,465	410,830
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,807,606	6.9%	86,392	0	297,506	1,669,923
	小 計	27,272,008	49.4%	1,943,475	582,421	16,902,347	2,754,849
4 その 他の コスト	(1)支払利息	1,079,378	2.0%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	233,710	0.4%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	△ 323,348	-0.6%	0	0	0	0
	小 計	989,740	1.8%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		55,191,609	/	9,493,663	5,871,032	19,775,871	6,216,245
(構 成 比 率)		/	/	17.2%	10.6%	35.8%	11.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,546,064	/	186,029	25,717	137,134	386,513
2 分担金・負担金・寄附金 c	725,453	/	6,312	0	522,511	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,271,517	/	192,341	25,717	659,645	386,513
d/a	4.1%	/	2.0%	0.4%	3.3%	6.2%
(差引)純経常行政コスト a - d	52,920,092	/	9,301,322	5,845,315	19,116,226	5,829,732

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
567,023	0	2,500,743	281,418			0
△ 25,578	0	△ 112,806	△ 12,694			0
33,187	0	146,361	16,471			0
574,632	0	2,534,298	285,195			0
514,138	0	1,980,426	23,646			0
79,625	0	68,106	270			
1,014,025	8,381	673,400	0			
1,607,788	8,381	2,721,932	23,916	0		0
522,990	1,865,720	916,859	7,957			0
21,605	0	0				0
1,738,881	0	14,904	0			0
2,283,476	1,865,720	931,763	7,957			0
				1,079,378		
					233,710	
0	0	0	0			△ 323,348
0	0	0	0	1,079,378	233,710	△ 323,348
4,465,896	1,874,101	6,187,993	317,068	1,079,378	233,710	△ 323,348
8.1%	3.4%	11.2%	0.6%	2.0%	0.4%	-0.6%

							一般財源 振替額
16,089	0	65,097	0	0		0	729,485
164,025	0	31,248	0	0		0	1,357
180,114	0	96,345	0	0		0	730,842
4.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
4,285,782	1,874,101	6,091,648	317,068	1,079,378	233,710	△ 323,348	△ 730,842

平成26年度北見市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	127,248,500	54,465,482	114,801,699	△ 42,482,871	464,190
純経常行政コスト	△ 52,920,092			△ 52,920,092	
一般財源					
地方税	14,399,547			14,399,547	
地方交付税	19,364,349			19,364,349	
その他行政コスト充当財源	5,778,912			5,778,912	
補助金等受入	11,950,534	1,512,502		10,438,032	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 690			△ 690	
公共資産除売却損益	△ 15,722			△ 15,722	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	370,815			370,815	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,027,919	△ 2,027,919	
公共資産処分による財源増		0		0	
貸付金・出資金等への財源投入			5,010,810	△ 5,010,810	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,060,476	6,060,476	
減価償却による財源増		△ 2,239,831	△ 5,771,364	8,011,195	
地方債償還に伴う財源振替			4,745,613	△ 4,745,613	
資産評価替えによる変動額	△ 452,596				△ 452,596
無償受贈資産受入	0				
その他	0		174,846	△ 174,846	
期末純資産残高	125,723,557	53,738,153	114,929,047	△ 42,955,237	11,594

平成26年度北見市普通会計資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,597,572
物件費	8,863,042
社会保障給付	10,408,082
補助金等	6,325,068
支払利息	1,086,208
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,775,034
その他支出	2,970,995
支出合計	43,026,001
地方税	14,360,083
地方交付税	19,364,349
国道補助金等	9,689,284
使用料・手数料	1,586,916
分担金・負担金・寄附金	588,631
諸収入	1,145,836
地方債発行額	3,424,682
基金取崩額	1,411,551
その他収入	2,693,562
収入合計	54,264,894
経常的収支額	11,238,893

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,842,341
基金積立額	87,654
定額運用基金への繰出支出	82,102
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,802,815
地方債償還額	7,536,391
支出合計	14,351,303
国道補助金等	0
貸付金回収額	4,872,913
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	62,615
その他収入	0
収入合計	4,935,528
投資・財務的収支額	△ 9,415,775

当年度歳計現金増減額	△ 8,106
期首歳計現金残高	384,360
期末歳計現金残高	376,254

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,348,319
公共資産整備補助金等支出	3,807,606
他会計等への建設費充当財源繰出支出	153,000
支出合計	12,308,925
国道補助金等	2,261,250
地方債発行額	7,737,700
基金取崩額	198,551
その他収入	280,200
収入合計	10,477,701
公共資産整備収支額	△ 1,831,224

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②一時借入金の借入限度額 30,000,000 千円
- ③支払利息のうち、一時借入金利子 4,356 千円

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		69,678,123 千円
地方債発行額	△	11,162,382 千円
財政調整基金等取崩額	△	175,920 千円
支出総額	△	69,686,229 千円
地方債元利償還額		8,618,243 千円
財政調整基金等積立額		2,786 千円
基礎的財政収支		△ 2,725,379 千円

※3 歳計外現金に関する情報

貸借対照表に計上した歳計外現金はありません。

II 地方公共団体全体（北見市）の連結財務書類

1 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき作成しています。

(1) 作成基準日

貸借対照表は平成 27 年 3 月 31 日現在とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までとします。ただし、出納閉鎖期間の収支は基準日までに終了したものとして取り扱います。

(2) 連結対象会計

会計名			北見市普通会計 財務書類	地方公共団体全体 (北見市)の 連結財務書類	
北 見 市	普通会計	一般会計	⇕	↑ ↓	
	公営事業会計	後期高齢者医療特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計			
		法非適用			漁業集落環境整備排水事業特別会計 工業団地造成事業特別会計
					法適用

(3) 連結の方法

①個別財務書類の作成

- ・ 特別会計については、普通会計財務書類に準じて作成します。
- ・ 企業会計については、当年度見直しされた地方公営企業会計基準を適用して作成した財務書類を連結財務書類上の科目に組み替えて作成します。

②相殺消去

- ・ 連結範囲の会計間で行われている取引については、連結させる際に重複計上となるので、相殺消去します。ただし、水道料金など条例で金額が定められているものについては、相殺消去の対象から外します。

（以下は科目の説明ですが、「I 北見市普通会計財務書類」と重複するものは除いてあります。）

2 貸借対照表

【1】資産の部

(1) 公共資産

① 無形固定資産

- ・ ダム利用権など、物理的な形態を有しない固定資産を有形固定資産とは別に計上します。

(2) 流動資産

① 販売用不動産

- ・ 工業団地造成事業特別会計が保有する造成地のうち、売却を目的とするものについて、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率を算定する際の評価基準に基づく金額を計上します。

3 行政コスト計算書

【1】経常収益

① 保険料

- ・ 国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計などにおける被保険者から徴収する保険料を計上します。当年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額の合計を計上します。

② 事業収益

- ・ 公営企業会計における営業収益や受託工事収益などを計上します。

③ その他特定行政サービス収入

- ・ 公営企業会計におけるその他営業収益や営業外収益などを計上します。

4 純資産変動計算書

【1】臨時損益

① 公営企業会計制度見直しに伴う移行損益

- ・ 地方公営企業会計基準の見直しによる移行に伴って発生した損益を計上しました。

5 資金収支計算書

【1】経常的収支の部

(1) 収入

① 保険料

- ・ 国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計などにおける被保険者から徴収する保険料を計上します。

② 事業収入

- ・ 公営企業会計における営業収益や受託工事収益などを計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

③ 長期借入金借入額

- ・ 貸借対照表の固定負債に計上された他会計借入金の当期借入額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

④ 短期借入金増加額

- ・ 当期において流動負債の一時借入金の残高が増加した場合、その増加額を計上します。

【2】公共資産整備収支の部

(1) 収入

① 長期借入金借入額

- ・ 貸借対照表の固定負債に計上された他会計借入金の当期借入額のうち、建設改良費の財源となったものを計上します。

【3】投資・財務的収支の部

(1) 支出

① 長期借入金返済額

- ・ 貸借対照表の固定負債に計上された他会計借入金のうち、当期返済額を計上します。

② 短期借入金減少額

- ・ 当期において流動負債の一時借入金の残高が減少した場合、その減少額を計上します。

(2) 収入

① 長期借入金借入額

- ・ 貸借対照表の固定負債に計上された他会計借入金の当期借入額のうち、投資・財務的収支の財源となったものを計上します。

平成26年度地方公共団体全体（北見市）の貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 199,422,862	①普通会計地方債 83,178,010
②教育 52,160,474	②公営事業地方債 54,622,244
③福祉 6,037,777	地方公共団体計 137,800,254
④環境衛生 35,161,261	(2) 長期未払金 568,791
⑤産業振興 12,250,369	(3) 引当金 7,704,071
⑥消防 196,059	(退職手当等引当金) (7,442,295)
⑦総務 12,864,271	(その他の引当金) (261,776)
⑧その他 0	(4) その他 47,725,077
有形固定資産合計 318,093,073	(うち他会計繰入金) 0
(2) 無形固定資産 679,549	固定負債合計 193,798,193
(3) 売却可能資産 75,729	
公共資産合計 318,848,351	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 11,626,303
(1) 投資及び出資金 875,731	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 239,879
(2) 貸付金 64,197	(3) 未払金 1,322,832
(3) 基金等 8,050,238	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,083,935
(4) 長期延滞債権 726,440	(5) 賞与引当金 453,920
(5) その他 0	(6) その他 18,891
(6) 回収不能見込額 △ 453,691	流動負債合計 14,745,760
投資等合計 9,262,915	負 債 合 計 208,543,953
3 流動資産	
(1) 資金 8,335,402	[純資産の部]
(2) 未収金 839,552	1 公共資産等整備国道補助金等 54,319,347
(3) 販売用不動産 287,478	2 公共資産等整備一般財源等 132,037,547
(4) その他 11,000	3 その他一般財源等 △ 57,733,883
(5) 回収不能見込額 △ 263,571	4 資産評価差額 154,163
流動資産合計 9,209,861	純 資 産 合 計 128,777,174
4 繰延勘定 0	
資 産 合 計 337,321,127	負 債 ・ 純 資 産 合 計 337,321,127

貸借対照表に係る注記

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	668,690 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	5,834,208 千円
※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれるもの		74,591,380 千円
※3 有形固定資産(土地)		42,143,415 千円
有形固定資産の減価償却累計額		58,442,934 千円

平成26年度地方公共団体全体（北見市）の行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1 人にかか るコスト	(1)人件費	7,624,015	9.1%	865,270	1,020,844	1,649,857	732,924
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 320,095	-0.4%	△ 19,058	△ 46,049	△ 62,514	△ 41,396
	(3)賞与引当金繰入額	446,561	0.5%	48,356	59,747	95,233	47,070
	小 計	7,750,481	9.2%	894,568	1,034,542	1,682,576	738,598
2 物にかか るコスト	(1)物件費	11,021,112	13.2%	1,150,919	2,608,241	1,827,931	2,914,976
	(2)維持補修費	3,207,159	3.8%	2,390,024	148,277	11,807	518,446
	(3)減価償却費	12,223,492	14.6%	6,959,803	1,497,551	254,569	1,815,763
	小 計	26,451,763	31.6%	10,500,746	4,254,069	2,094,307	5,249,185
3 移 転 支 出 的 なコスト	(1)社会保障給付	29,958,169	35.8%	/	187,803	29,766,753	3,613
	(2)補助金等	12,090,858	14.4%	64,731	394,618	7,643,887	674,096
	(3)他会計等への支出額	1,293,288	1.5%	0	0	1,266,891	26,397
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,807,606	4.5%	86,392	0	297,506	1,669,923
	小 計	47,149,921	56.3%	151,123	582,421	38,975,037	2,374,029
4 そ の 他 の コスト	(1)支払利息	2,243,709	2.7%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	377,109	0.5%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	△ 182,195	-0.2%	13,572	0	126,768	813
	小 計	2,438,623	2.9%	13,572	0	126,768	813
経 常 行 政 コ ス ト a		83,790,788	/	11,560,009	5,871,032	42,878,688	8,362,625
(構 成 比 率)		/	/	13.8%	7.0%	51.2%	10.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,546,981	/	186,190	25,717	137,134	387,269
2 分担金・負担金・寄附金 c	9,035,589	/	6,312	0	8,804,957	27,690
3 保 険 料 d	6,634,854	/	/	/	6,634,854	0
4 事 業 収 益 e	6,045,363	/	3,231,658	0	0	2,784,293
5 その他特定行政サービス収入 f	91,967	/	1,830	0	57,344	30,793
経常収益合計 (b+c+d+e+f) g	23,354,754	/	3,425,990	25,717	15,634,289	3,230,045
g/a	27.9%	/	29.6%	0.4%	36.5%	38.6%
(差引)純経常行政コスト g - a	60,436,034	/	8,134,019	5,845,315	27,244,399	5,132,580

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
572,959	0	2,500,743	281,418			0
△ 25,578	0	△ 112,806	△ 12,694			0
33,323	0	146,361	16,471			0
580,704	0	2,534,298	285,195			0
514,973	0	1,980,426	23,646			0
70,229	0	68,106	270			
1,014,025	8,381	673,400	0			
1,599,227	8,381	2,721,932	23,916	0		0
522,990	1,865,720	916,859	7,957			0
0	0	0				0
1,738,881	0	14,904	0			0
2,261,871	1,865,720	931,763	7,957			0
				2,243,709		
					377,109	
0	0	0	0			△ 323,348
0	0	0	0	2,243,709	377,109	△ 323,348
4,441,802	1,874,101	6,187,993	317,068	2,243,709	377,109	△ 323,348
5.3%	2.5%	7.4%	0.4%	2.7%	0.5%	-0.4%

							一般財源 振替額
16,089	0	65,097	0	0		0	729,485
164,025	0	31,248	0	0		0	1,357
29,412	0	0	0			0	
2,000	0	0	0			0	
211,526	0	96,345	0	0		0	730,842
4.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
4,230,276	1,874,101	6,091,648	317,068	2,243,709	377,109	△ 323,348	△ 730,842

平成26年度地方公共団体全体(北見市)の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	205,835,739	120,223,250	131,042,923	△ 53,491,017	8,060,583
純経常行政コスト	△ 60,436,034			△ 60,436,034	
一般財源					
地方税	14,399,547			14,399,547	
地方交付税	19,364,349			19,364,349	
その他行政コスト充当財源	5,421,443			5,421,443	
補助金等受入	20,439,904	1,529,064		18,910,840	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 690			△ 690	
公共資産除売却損益	△ 80,940			△ 80,940	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	370,815			370,815	
公営企業会計制度見直しに伴う移行損益	△ 278,292			△ 278,292	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,972,718	△ 1,972,718	
公共資産処分による財源増		0	△ 29,132	21,795	7,337
貸付金・出資金等への財源投入			5,010,810	△ 5,010,810	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,060,476	6,060,476	
減価償却による財源増		△ 2,239,831	△ 7,785,172	10,025,003	
地方債償還に伴う財源振替			7,711,030	△ 7,711,030	
資産評価替えによる変動額	△ 7,913,757				△ 7,913,757
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 68,344,910	△ 65,193,136	174,846	△ 3,326,620	
期末純資産残高	128,777,174	54,319,347	132,037,547	△ 57,733,883	154,163

平成26年度地方公共団体全体(北見市)の資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,363,663
物件費	11,002,907
社会保障給付	29,952,126
補助金等	12,090,858
支払利息	2,250,562
その他支出	4,320,404
支出合計	68,980,520
地方税	14,360,083
地方交付税	19,364,349
国道補助金等	18,162,092
使用料・手数料	1,586,916
分担金・負担金・寄附金	9,082,971
保険料	6,494,039
事業収入	4,233,728
諸収入	1,178,121
地方債発行額	3,489,989
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,411,700
その他収入	2,082,759
収入合計	81,446,747
経常的収支額	12,466,227

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,842,341
基金積立額	113,209
定額運用基金への繰出支出	82,102
地方債償還額	10,946,981
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	960,000
その他支出	213,987
支出合計	17,158,620
国道補助金等	0
貸付金回収額	5,132,913
基金取崩額	757
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
その他収入	493,448
収入合計	5,627,118
投資・財務的収支額	△ 11,531,502

当年度資金増減額	638,495
期首資金残高	1,805,653
期末資金残高	2,444,148

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,703,689
公共資産整備補助金等支出	3,961,220
支出合計	14,664,909
国道補助金等	2,943,967
地方債発行額	10,855,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	198,551
その他収入	370,361
収入合計	14,368,679
公共資産整備収支額	△ 296,230

※1 歳計外現金に関する情報

貸借対照表に計上した歳計外現金はありません。